

平成13年12月18日

各 位

会 社 名 **株式会社 ニチレイ**
代 表 者 名 代表取締役社長 浦野 光 人
本 社 所 在 地 東京都中央区築地六丁目19番20号
コ ー ド 番 号 2871
上 場 取 引 所 東京、大阪、名古屋（各市場第一部）
福岡、札幌
問 合 せ 先 財務部長 三田 勇 太 郎
T E L (0 3) 3 2 4 8 - 2 1 6 7

合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成14年4月1日を期日として、当社の連結子会社である株式会社白石ニチレイフーズ、株式会社山形ニチレイフーズ、梅町マルイチ加工株式会社および株式会社長崎ニチレイフーズ（以下、生産子会社4社という。）を吸収合併することを決定しましたので、お知らせします。

記

1. 合併の目的

当社は、平成12年8月1日付の「生産体制の強化・再構築について」で公表しましたとおり、平成14年4月1日を期日として、加工食品事業の生産業務を担ってきた生産子会社4社を吸収合併するとともに、同日付で生産子会社4社の生産業務を株式会社ニチレイフーズへ委譲することにより、主力生産ラインを同社に集約し、さらなる品質管理水準の向上、生産コストの低減を図り、競争力強化に向けたカテゴリー別最適生産体制の構築を進めることにしました。

株式会社ニチレイフーズは、ニチレイグループの大規模、装置型、量産型の主力生産子会社として、生産技術、ノウハウなどコア・コンピタンスの集中度を高め、当初の目標どおり、2003年度には、製造コストの5%削減（1999年度対比）をめざします。

【ご参考】

株式会社ニチレイフーズの概要（平成14年4月以降）

- ・本社所在地 千葉県船橋市日の出二丁目19番1号
- ・代表者名 代表取締役社長 河合 義 雄
- ・資 本 金 3 億 円
- ・総 資 産 約 1 0 0 億 円
- ・事 業 規 模 年間売上高：約400億円、年間生産数量：約8万7千トン
- ・事業要員数 約2,000名（同社子会社の社員、嘱託、パート、派遣を含む）
- ・事業場 船橋工場、高槻工場、博多工場、白石工場、山形工場、梅町工場、長崎工場

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会	平成13年12月18日
合併契約書締結	平成14年 2月 4日(予定)
合併期日	平成14年 4月 1日(予定)
合併登記	平成14年 4月 1日(予定)

(注)生産子会社4社の合併契約書承認株主総会は、平成14年2月19日に予定されております。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、生産子会社4社は解散します。

(3) 合併方法

今回の合併は、商法第413条の3に基づく簡易合併の方法により行います。

また、合併に際して新株式の発行はありません。

3. 合併当事会社の概要（各社とも平成13年9月30日現在の内容であります。）

(1) 商号	株式会社ニチレイ (合併会社)	株式会社白石ニチレイフーズ (被合併会社)	株式会社山形ニチレイフーズ (被合併会社)
(2) 事業内容	冷蔵倉庫業、食品の製造販売業	加工食品の製造販売業	加工食品の製造販売業
(3) 設立年月日	昭和17年12月24日	昭和41年10月21日	昭和32年2月20日
(4) 本社所在地	東京都中央区築地 六丁目19番20号	宮城県白石市白鳥 一丁目16番地の2	山形県天童市北目 三丁目3番35号
(5) 代表者	代表取締役社長 浦野 光人	代表取締役社長 藤井 孝道	代表取締役社長 旗生 聰
(6) 資本金	30,307百万円	200百万円	50百万円
(7) 発行済株式総数	310,851,065株	400,000株	100,000株
(8) 株主資本	87,240百万円	329百万円	171百万円
(9) 総資産	281,687百万円	3,081百万円	3,261百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	1,914名	173名	188名
(12) 主要取引先	(販売先) 株式会社ユキワ、丸紅株式会社、株式会社雪印アアクセス、三菱商事株式会社、旭食品株式会社 (仕入先) 株式会社ニチレイフーズ、株式会社メイレーディング、土幌町農業協同組合、株式会社キューサイ、千葉畜産工業株式会社	株式会社ニチレイ、松田産業株式会社、日成共益株式会社	株式会社ニチレイ、有限会社田宮畜産食肉加工、東洋製罐株式会社
(13) 大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.6% 日本生命保険相互会社 5.6% みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(富士銀行口) 4.4% 株式会社東海銀行 4.1% 日産火災海上保険株式会社 3.2%	株式会社ニチレイ 100%	株式会社ニチレイ 100%
(14) 主要取引銀行	株式会社富士銀行、株式会社東海銀行、株式会社第一勧業銀行、農林中央金庫、株式会社日本興業銀行、株式会社東京三菱銀行	農林中央金庫、株式会社富士銀行、株式会社東海銀行、日本生命保険相互会社、第一生命保険相互会社	株式会社富士銀行、株式会社山形銀行、日本生命保険相互会社、株式会社安田信託銀行、あおば生命保険株式会社、住友生命保険相互会社

(1) 商号	梅町マルイチ加工株式会社 (被合併会社)	株式会社長崎ニチレイフーズ (被合併会社)
(2) 事業内容	加工食品の製造販売業	加工食品の製造販売業
(3) 設立年月日	昭和48年5月25日	昭和24年7月9日
(4) 本社所在地	大阪府大阪市此花区梅町 一丁目1番11号	長崎県大村市富の原 一丁目1557番1
(5) 代表者	代表取締役社長 吉原 良一	代表取締役社長 内藤 健彦
(6) 資本金	110百万円	50百万円
(7) 発行済株式総数	220,000株	1,000,000株
(8) 株主資本	163百万円	298百万円
(9) 総資産	356百万円	2,101百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	32名	127名
(12) 主要取引先	株式会社ニチレイ、全国農業協同組合連合会、松田産業株式会社	株式会社ニチレイ、東部商事株式会社、全国農業協同組合連合会
(13) 大株主および持株比率	株式会社ニチレイ 100%	株式会社ニチレイ 100%
(14) 主要取引銀行	-	農林中央金庫、十八銀行株式会社、日本生命保険相互会社、第一生命保険相互会社

(15) 当事会社の関係

資本関係	株式会社ニチレイは、生産子会社4社の発行する全株式を保有しております。
人的関係	株式会社ニチレイの役員および従業員が、生産子会社4社の役員として、下記のとおり兼務、出向、転籍しております。 株式会社白石ニチレイフーズ：兼務3名、出向1名、転籍2名 株式会社山形ニチレイフーズ：兼務3名、出向1名、転籍2名 梅町マルイチ加工株式会社：兼務2名、出向1名、転籍1名 株式会社長崎ニチレイフーズ：兼務3名、転籍1名
取引関係	株式会社ニチレイは、生産子会社4社に原材料を供給するとともに、製品の全量を購入しております。また、株式会社ニチレイは、株式会社山形ニチレイフーズ以外の3社に対して生産設備を賃貸しており、株式会社白石ニチレイフーズおよび株式会社山形ニチレイフーズの借入金に対して債務保証を行っております。

(16) 最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

決算期	株式会社ニチレイ (合併会社)			株式会社白石ニチレイフーズ (被合併会社)			株式会社山形ニチレイフーズ (被合併会社)		
	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期
売上高	407,531	409,424	412,855	5,113	5,422	5,950	5,036	5,462	5,895
営業利益	4,236	10,966	11,831	129	96	291	14	218	210
経常利益	2,291	7,515	11,302	69	33	241	28	162	151
当期純利益	4,569	2,407	2,566	71	14	185	27	94	66
1株当たり 当期純利益(円)	14.69	7.74	8.25	179.60	36.68	463.71	271.98	943.11	665.73
1株当たり 配当金(円)	6.0	6.0	6.0	-	-	175.0	-	50.0	650.0
1株当たり 株主資本(円)	264.44	267.99	286.82	309.01	384.24	845.23	16.48	1,698.98	2,270.82

(単位：百万円)

決算期	梅町マルイチ加工株式会社 (被合併会社)			株式会社長崎ニチレイフーズ (被合併会社)		
	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成11年 3月期	平成12年 3月期	平成13年 3月期
売上高	2,391	2,343	1,355	3,921	4,024	4,098
営業利益	52	23	21	179	230	300
経常利益	52	26	16	169	210	264
当期純利益	18	13	27	117	117	100
1株当たり 当期純利益(円)	81.92	59.33	126.46	117.96	117.12	100.31
1株当たり 配当金(円)	-	-	-	7.5	7.5	140.0
1株当たり 株主資本(円)	597.77	670.21	535.75	186.42	303.37	392.45

4. 合併後の状況

合併後の当社の商号、事業内容、本社所在地、代表者、資本金および決算期は、いずれも合併前と同様であります。

なお、総資産については、合併により約48億円増加する見込みであります。

また、合併による連結・単独の業績に与える影響は軽微であります。

以上